[redacted]

熊本地震 免震建物調査報告会を開催

日本免震構造協会

今後の提言につなげる

日本免震構造協会（会長＝古橋剛・日本大学元教授）技術委員会・災害時調査部会は9月30日、Zoomによるライブ配信で「令和8年熊本地震 免震建物調査報告会」を開催した。

同協会は、7月28日に発生した令和8年熊本地震の発生直後から国土交通省、国土技術政策総合研究所と連携して熊本県内10市の免震建築物、免震層、免震部材、周辺部材の状況調査を開始した。同県内にある51棟の免震建築物のうち24棟を調査し、同報告会では、公表の許可を得た21棟について発表。調査者から久田嘉章氏（工学院大学）、北村佳久氏（同協会専務理事）、髙山峯夫氏（福岡大学）、吉敷祥一氏（東京科学大学）、古橋剛氏（同協会会長）の5人が登壇した。

震央に近く、いずれも震度6強を観測した熊本市、宇土市、益城町の免震建築物における最大応答変位（免震層が水平方向に動いたり変形したりする最大の移動量）は9・3～26㌢で、熊本市内の免震建築物における最大応答変位の2倍近くを記録。一方、鋼材ダンパーは塗装の剥離程度の被害で上部構造の被害は確認されておらず、免震建築物に隣接する耐震構造建築物や、接続する連絡通路は天井パネル、壁面のひび割れなどのみの被害で、震度6強の地震動に対しても免震構造の効果が確認できたことを報告した。

しかし、八代市庁舎で確認された積層ゴム支承の破断は世界でも初めての現象で、今後、詳細な応答分析や復旧が進められる予定だ。24棟のいずれの免震建築物も地震後継続的に使用できており、免震構造の効果は十分に発揮できたといえるが「一連の事象を受けて、当協会では『熊本地震復旧委員会』『熊本地震分析委員会』を立ち上げ、活動成果および本地震を受けての提言について、改めて報告する」とした。